

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

青森県平内町 国保平内中央病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	自治体職員 民間企業出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	11	-	訓	救
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
9,948	6,364	第2種該当	-	10：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
48	48	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	96
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
45	45	90

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
-	類似病院平均値（平均値）
[ ]	令和5年度全国平均

## 経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

業務効率化・業務強化 (従来の可視・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

## I 地域において担っている役割

町内唯一の病院として二次救急医療機関の役割を担い、現有一般病床・地域包括ケア病床・療養病床（医療型）を用い、在宅復帰に向けた回復期・慢性期医療の提供を継続しながら、在宅医療（訪問診療、訪問看護、訪問栄養指導、訪問リハビリテーション等）の強化を図りつつ、終末期にある患者に対し、患者本人の意思と権利を最大限に尊重した終末期にふさわしい最善の医療、看護、介護リハビリテーション（緩和ケア）による看取りも併せて行うことにより、青森地域保健医療圏での後方支援病院としての役割を果たしている。

住民が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療・介護・福祉の多様な職種や関係機関が連携し、協力しながら生活支援が包括的にできる「地域包括ケアシステム」の構築を実現すべく、団塊の世代が75歳を迎える令和7年（2025年）を見据えつつ、以後の医療需要も鑑み、病床数の維持や在宅医療の継続・強化を図っていくことが重要である。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度は、入院及び外来患者の増加に伴い医療収益が伸び、経費においては長引く物価高の影響もある中、医療廃棄物処理の見直し等といった節減策を講じたこともあり微減となっており、経営収支比率が令和4年度と比較して2ポイント増の102.6%へわずかに悪化している。全体的に収益の悪化が懸念中にある中で、何となく増えたと感じている状況だが、依然として厳しい状況に変わりはない。一方で、コロナ禍以降、増加傾向であった材料費対医療収益比率はわずかながらピークアウトのように見受けられる。また、病院の本業である医療活動における経営状況を修正医療収支比率76.7%で、令和4年度比で2.3ポイント上昇したところである。

施設（病棟）の活用度合いも病床利用率は、令和5年度上期が例年になく高水準で推移したものの、過去最高に達して上昇し続けている利用率が経営への影響が大きい結果、年間を通じては令和4年度比で2.7ポイント増の78.7%にとどまった。数値は悪化したものの、令和6年度は利用率が下がった状態からの厳しいスタートを切ることとなった。1人1日当たりの収益は、入院患者ともわずかに増加しているが、中長期的な流れとして外来患者数が減少傾向にあり、数削減を準備中何とかなっている状況にあるため、その先にある入院患者獲得につなげる意味でも、外来患者、特に新規患者の獲得に向け病院全体で取り組んでいく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

平成8年4月の移転新築後から、約28年が経過しており、建物、設備及び医療機器を中心に老朽化が進んで維持管理費が膨らんでいる。これまで経営上の都合から積極的に資本的支出（特に大規模改修の支出）をおこなうことが難しく、結果として、有形固定資産減価償却率が全国・類似団体平均を上回り老朽化が進んでいる状況にある。

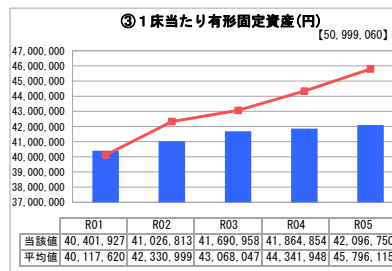
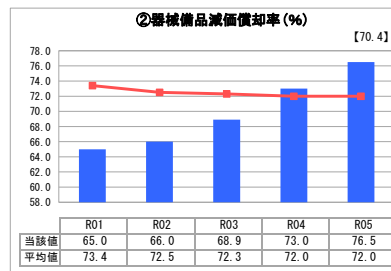
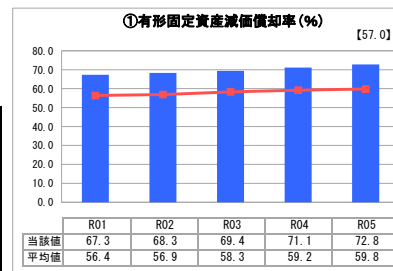
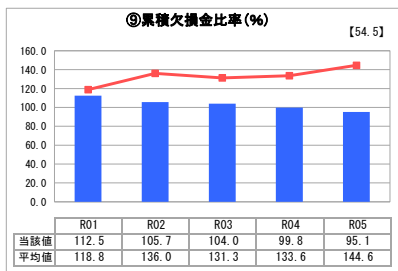
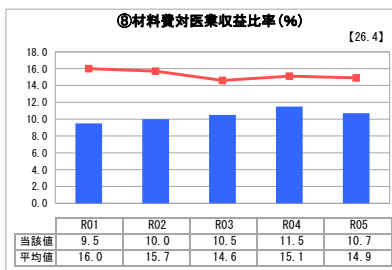
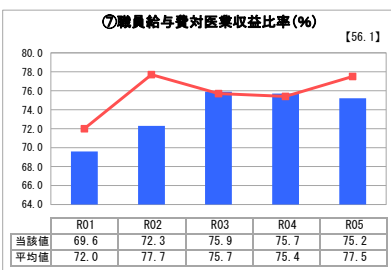
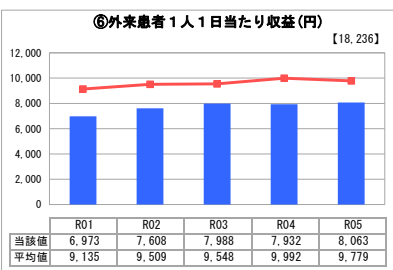
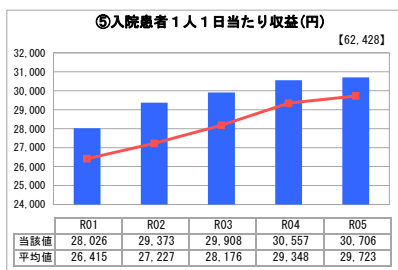
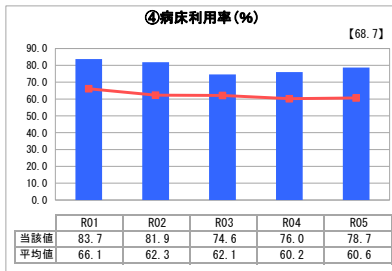
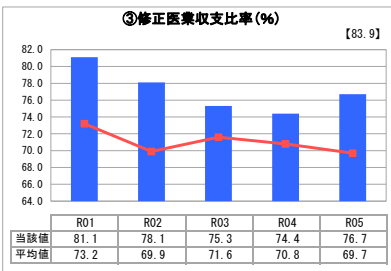
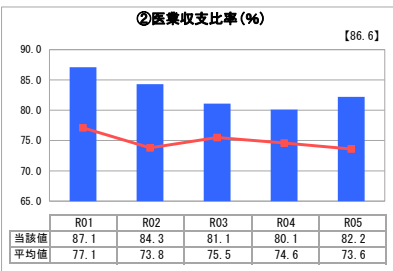
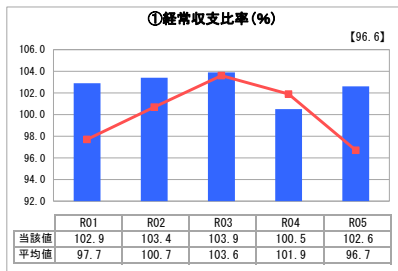
機械備品減価償却率は、平成30年度は電子カルテを導入し一時的に下がったものの、大半の機器は法定耐用年数に対し実使用年数が経過しているものが多く、償却率が年々上昇している。1床当たり有形固定資産は年々上昇傾向にあるものの、類似団体平均に比べ伸びが鈍化しており、取次の事情のとおり、昨今の医療高度化（＝医療機器需要上昇）に対し機器の導入・更新が追いついていないことの影響を受けている。現在、令和5～7年度は空調設備の更新を、令和6年度は電子カルテの更新を、また令和7年度以降にはエレベーターの更新を予定していることから、大規模な建設改良費の見直しも見据えながら、必要最低限のものを取り換え、経営状況とのバランスを考慮しながら計画的かつ効率的な維持管理を実施していく必要がある。

### 全体総括

令和5年度は、令和4年度に比べ全体的に各種経営指標が改善の方向へ伸びているものの、主要経営指標の1つである経営収支比率は102.6%にとどまり、経営の健全性は幸うして確保されている状況に過ぎないと考えている。今後、人口減少による医療ニーズの低下も懸念されることから、引き続き訪問診療など在宅医療を継続しながら、必要な医療提供を営業に実施していきたい。

経費面では長引く物価高騰の影響や施設の経年劣化に伴う維持管理費用、順次予定している大規模改修費用の増加が見込まれることから、当院を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくと考えられる。今後、施設設備等の延命化などの工夫により支出を抑えつつも、医療ニーズや医療制度（診療報酬改定等）の変化へフレキシブルに対応していくことで収入の確保に努め、年々減少傾向にある累積欠損比率を更の下げるべく、今後も経営改善を継続し、累積欠損金の解消に努めていく。

## 1. 経営の健全性・効率性



※1 類似病院平均値（平均値）については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。